

特別企画：新型コロナ「5類」移行時の働き方の変化に関する埼玉県企業の実態調査

## 働き方が『新型コロナ前と異なる』とする企業は 4 割弱

～ リモートワーク・テレワークの定着が追い風も

4 割強の企業でコロナ前に回帰 ～

新型コロナウイルスの感染拡大が日本および世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから 3 年が経過した。

2023 年 3 月は、新型コロナの感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復、さらには、インバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増え、アフターコロナに向けた動きが加速している。

5 月 8 日からは、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行され、今後は各方面で新型コロナ前のスタイルへの回帰も予想されている。

帝国データバンク大宮支店は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう働き方の変化について、企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2023 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は埼玉県内の企業 1075 社で、有効回答企業数は 421 社（回答率 39.2%）

### <感染症法上の分類>

2類：結核や SARS などが該当し、積極的疫学調査の実施や感染者の全数把握、診療などにかかる費用の全額公的負担、入院の勧告、就業制限などの措置が行われる。

5類：季節性インフルエンザなどが該当し、積極的疫学調査などの措置は行われるが、診療などにかかる費用は一部自己負担となり、入院の勧告、就業制限などがなくなる。

また、5 月 8 日以降の新型コロナの感染対策は、現在の法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人や事業者の選択を尊重した自主的な取り組みが基本となる。

### 調査結果（要旨）

1. 「5類」へ移行後、働き方が『新型コロナ前と異なる』とする企業は 4 割弱。
2. 『新型コロナ前と異なる』割合を業界別にみると、『サービス業』が 44.8%で最高。

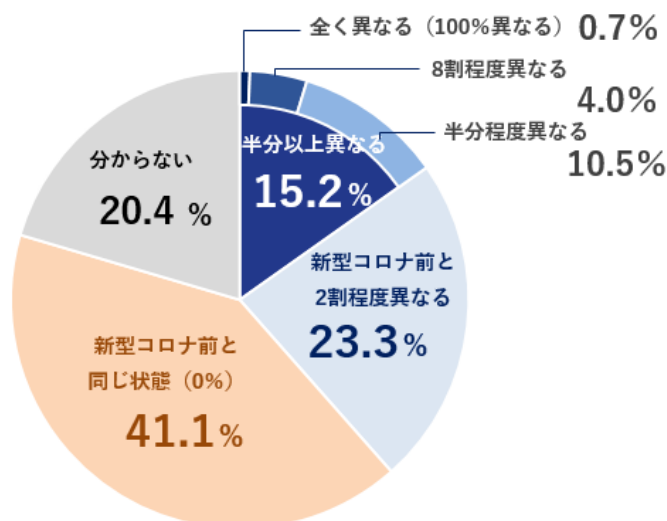
## 1.「5類」へ移行後の働き方、『新型コロナ前と異なる』は4割弱

新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）の感染症法上の分類が「2類」から「5類」へ移行された場合、自社の働き方が新型コロナ前と比較してどの程度変化するか尋ねたところ、『半分以上異なる』と回答した企業は15.2%だった。その内訳は、「全く異なる（100%異なる）」企業は0.7%、「8割程度異なる」は4.0%、「半分程度異なる」は10.5%となった。

また、「2割程度異なる」（23.3%）も含めた『新型コロナ前と異なる』とする企業は38.5%と4割弱となった。

他方、「新型コロナ前と同じ状態（0%）」とする企業は41.1%と4割強となった。なお、「2割程度異なる」（23.3%）を合わせると6割を超え、「5類」移行にともない多くの企業は、新型コロナ前に近い働き方に戻る傾向がうかがえた。

「5類」移行にともなう働き方の変化



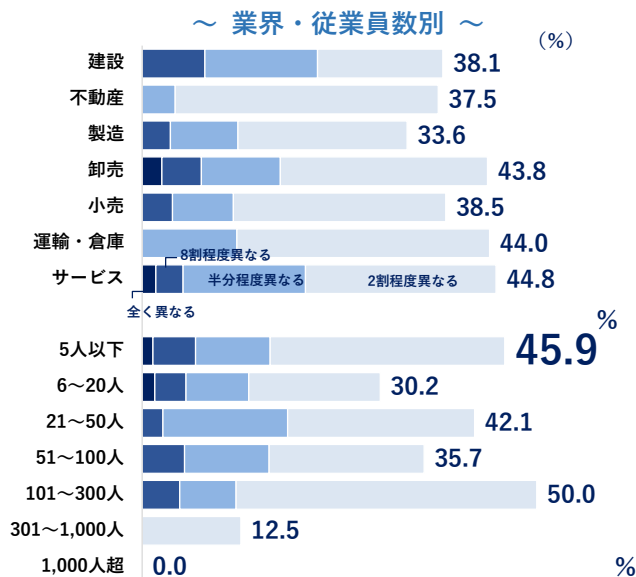
注1：母数は、有効回答企業421社

## 2.業界別では『サービス』、従業員数別では「101～300人」が最多

働き方が『新型コロナ前と異なる』割合を業界別にみると、『サービス』が44.8%で最も高く、次いで、『運輸・倉庫』（44.0%）、『卸売』（43.8%）が続いた。

また、従業員数別にみると、「101～300人」が50.0%で最多。「5人以下」（45.9%）、「21～50人」（42.1%）が続いた。従業員規模と、新型コロナ前と働き方が異なるとする割合に、明確な相関はみられなかった。

『新型コロナ前と異なる』割合



## まとめ

新型コロナの感染拡大から3年が経ち、経済活動の正常化も徐々に進みつつある。2023年4月5日に発表したTDB景気動向調査（2023年3月調査）でも、新型コロナの感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和にともない、消費者のマインドが明るくなるなどアフターコロナに向けた動きは加速している。

本調査の結果、新型コロナの感染症法上の分類が「5類」へ移行した後の働き方について、新型コロナ前より半分以上異なると回答した企業は15.2%となり、「2割程度異なる」（23.3%）を含めると、『新型コロナ前と異なる』とする企業は38.5%、4割弱に達した。他方、「新型コロナ前と同じ状態（0%）」とする企業は41.1%と4割を超え、新型コロナ前と「異なる」と「同じ」の割合は4割前後で近い状態となった。

企業からは、新型コロナを機に新しい発見（働き方）があり、良いものは続けていくといった意見が聞かれた。引き続きリモートワークやテレワークなどを継続する企業がある一方で、感染対策を意識しながらも徐々に新型コロナ前の働き方へ戻す企業も多い。今後、企業を取り巻く環境については働き方だけではなく、コロナ禍で本社を郊外へ移転した企業の都市部への回帰など新たな変化が生じる可能性もあろう。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林  
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。